

自由民主党議員団

行政の集約化と効率化により
健全な財政基盤の確立

平成19年度は国、都における税財政制度の見直しなどにより歳入が増加したが、現在の経済状況からは税収が今後、大幅に落ち込むことが予測され、行政の集約化と効率化に取り組む必要がある。

今期の各決算については、おおむね適正に執行されたものと認める。なお、今後の行財政運営に資するため、我が党の意見・要望を申し添えます。

総務費及び産業経済費—総合窓口システム開発委託費が予算化されたものの執行がなされなかった。その経緯については、議会側の要望もあったので了承しているが、窓口のワンストップサービス化は、IT技術が日進月歩で進んでいることや、区民の利便性が飛躍的に向上することが考えられるため、国の動きに合わせて取り組むことを望む。

また、水防関係経費については、隣接する松戸市や市川市との間に協定がないため、避難する想定は出来ていない。具体的な避難経路や避難場所が示されていない。江戸川洪水ハザードマップが出来上がったこともあり、今後は詳細についてマニュアル化するよう、近隣自治体との話し合いを進めることを要望する。

福祉費—民生委員・児童委員は、厚生労働大臣からその任務を委嘱され、支援を必要とする人を地域ぐるみで支えていく上で中心的な存在であるが、近年欠員が多い上に、調査委託の依頼や個人情報取り扱いが厳格になったことにより、民生委員の職務への負担が多くなったことが指摘されている。年齢要件の緩和、活動費の増額、個人情報に関する国の考えを踏まえ、適切な処置を望む。

シニア就業支援事業は、区が社会福祉協議会に委託し、「ワークスかつしか」として運営されているが、求職者の

の要望に応えられるよう、求人情報の開拓に努めることを要望する。

衛生費—一般健康診査事業にある生活習慣病予防教室と特定健康診査に係る特定保健指導を連携させるなど、

単独で個々の事業を実施するのではなく、より効果的な事業を展開すべきである。各種予防接種については、保護者の負担の軽減を図るよう、助成制度を確立していくべきである。新型インフルエンザ対策については、国・東京都の動向を踏まえ、区として取り組むべき課題を他区に先駆け、積極的に取り組むことを望む。

環境費—地球温暖化防止への意識が区民の間にも浸透してきており、リサイクルや太陽光発電システムなどに対する取り組みの強化を期待する。

都市整備費—鉄道立体交差化事業や大学誘致を見据えたまちづくりなどの大型プロジェクトの実現に向け、精力的に取り組まれていることを評価する。京成押上線連続立体化、立石駅周辺地区の再開発は、近隣地区からも期待されている大変重要な事業であり、一日も早い実現を望む。

教育費—教育の充実に向け、教育振興ビジョンを強力に推進していることを評価する。学習支援講師などの派遣に多額の予算を投入し、小学校において学力の向上の成果が現れており、説明責任を果たすよう、学力テストの結果の公表に積極的に取り組むことを要望する。小中一貫教育については平成23年度より順次開設する予定であり、カリキュラムの方針、必要な人材の確保、地域・保護者の理解に向けた努力を望む。教育基本法の改定により平成24年度から、武道が必修化されるので、武道場の整備が急がれるため、早急な対応を望む。また、放送機器の計画的な更新については、昨年度も、我が会派から要望しており、早期の更新を望む。

その他、各分科会の審査において、我が会派の委員から出された各意見については、充分留意されるよう希望する。

自由民主党区民会議

区民の目線に立って 行政
サービスの充実・向上！

自由民主党区民会議は、平成19年度葛飾区一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算をいずれも認定いたします。しかし、激動する社会経済状況の中、更なる財政の健全化に努力されたい。また、常に区民の目線に立って、区民のために行政サービスの充実・向上を図り、区民ニーズにこたえるべく、積極的な取り組みを望みます。

総務費—職員の人材育成を促進するための人事制度・特例転職制度を対象とする職員に周知徹底し人材育成をすべきである。指定管理者に対しては、外部監査を速やかに実施し、指導・監督を適正に行うことを強く望む。区内7地域の生活圏域に基礎的な住民サービスの提供ができる組織のあり方、公共施設の適正配置を早期に確立せよ。区役所の休日開庁を、早期に実施すべきである。

産業経済費—産業の活性化については、イベント助成が多いが、区商連加入の有無に関係なく個店の活性化が促進され、消費者に還元される事業を積極的に取り組むことを望む。

福祉費—福祉タクシー事業は、燃料費の助成対象が障害者本人のみの運転に限定されているが、社会参加促進のためにも助成額の拡大、対象の見直しなど充実を望む。タクシークーポン券を廃止する場合、一律の交通費助成など代替策の検討を望む。児童福祉費では、緊急一時保育・病後児保育・訪問型保育委託・ショートステイ・トワイライトステイ事業など多様な子育ての区民ニーズに対応できるように、広く周知し、利用拡大を望む。NPOと協働で作成した子育てマップの充実と利用促進を、生活保護費では、年々増加している中、不正受給者の防止対策と併せて自立支援策の充実を望む。

衛生費—保健所建て替えを契機に妊婦健診から、予防接種・保育の分野まで、総合的な子育て支援策ができることを強く要望する。

で、総合的な子育て支援策ができることを強く要望する。

環境費—リサイクル・ごみ減量普及啓発は、区民に減量目標を示し、平成27年度達成に向けて、しっかりと取り組むべきである。環境と共生したまち、かつしかを目指し、資源の有効利用及び省エネルギーの地球温暖化防止などの対策を積極的に講じるべきである。

都市整備費—新中川の河川敷利用は、沿川住民を含め多くの意見を聞きながら、また包括占用許可の制度を利用し、地域と利用者が一体となって進めていくべきである。早期に三橋（高砂諏訪橋・細田橋・八剣橋）の架け替えを強く要望する。立石駅周辺地区市街地再開発は、地域住民の意見をしっかりと取り入れ速やかに遅れることなく進めるべきである。都市計画道路整備事業は、早期実現を図るべきであり、そのためにも、関係者への生活設計・再建などの支援にもしっかりと取り組むべきである。区画整理事業は、南水元に引き続き西水元地区も同様の手法で早期に取り組みすべきである。地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道建設は、現状では厳しく、金町駅周辺・南北地区での再開発事業が進んでいく中では、新金貨物線の旅客化を含め、新たな交通手段を考え検討し、区内の南北交通の早期実現を目指すべきである。

教育費—独自の葛飾教育を展開されていることは評価する。学習支援講師、学校支援講師の派遣により学習効果の向上があり、学校モニタリング事業も評価する。教職員研修では、新任・若手教員研修で特別支援教育での巡回指導員としてモデル校4校に配置し、成果を出した。今後も拡大していくことを希望する。小中学校費では、理科実験材の整備、校庭の芝生化、夜間照明の設置等々さらなる充実・整備を要望する。社会教育費では、親子関係の環境変化が著しい中、生活の根幹となるべき家庭教育の向上を図るべきである。教育振興ビジョンの改定に当たり「葛飾の教育はこうだ」というものを積極的に示すことを希望する。

紙おむつ支給条件を厳しくしたために、毎年支給できる方が減っています。利用者にとってはなくてはならないもので、必要な人が支援の対象となるよう、条件をもとにもとすべきです。

日本共産党葛飾区議会議員団

増税・負担増から区民の
くらしと営業をまもれ

二〇〇七年度は、国の税制の変更で定率減税の廃止や住民税のフラット化などで大増税となりました。その影響による区の税収増は四十五億円にもなりました。このお金を使って、一番身近な自治体として、区民生活をまもり、区内中小企業を応援すべきです。日本共産党議員団は、住民税や国保料の独自の減免制度の実施、中小企業支援策や子育て支援、三十人学級の実施など、区民要求実現の具体的な提案をしましたが、区長は一貫してこれを拒否してきました。

しかも区は、区民の願いに背をむけて、昨年度だけでも庁舎建替基金を含め、百億円を超える基金を積立てました。

自治体の役割は福祉をまもること
国の社会保障費削減のもと、区民の福祉をまもるのが自治体の役割です。住民税に連動して介護保険料や国民健康保険料があがりました。国保料の均等割の引き上げは、低所得者ほど重い負担を押しつけます。

紙おむつ支給条件を厳しくしたために、毎年支給できる方が減っています。利用者にとってはなくてはならないもので、必要な人が支援の対象となるよう、条件をもとにもとすべきです。

人間らしく働くルールづくりを
「働いても働いても生活保護水準以下」という、働く貧困層が社会問題となっけています。こうした問題を解決すべき区が、これに拍車をかけています。

区役所で働く職員の半分近くが非正規雇用で、時給は二十三区最低の七百九十円です。区は、「行革の成果だ」と誇っています。こんな雇用政策はあらためるべきです。

安心して子育てができるように
公立保育園の民営化を進めています。区は、区の保育責任を放棄するものです。児童保育クラブに子どもたちを六十人、七十人さらにそれ以上詰め込むことは許されません。増設の遅れを子どもたちに押しつけるものです。

乳幼児健診を保健所業務からはずすのは、区民の健康をまもる自治体の責務を放棄するものであります。
就学援助の基準を引きあげよ
諸物価高騰のもとで、学校給食費の値上げが問題になっています。今年度は公費負担によって給食費が据置されましたが、来年度には値上げしようとしています。

教育長は、「就学援助があるから大丈夫」というのですが、基準が生活保護の一・一倍では、住民税などを納めると実質的に生活保護水準以下になってしまっています。ランドセルや鍵盤ハーモニカ、クレヨンなど、子育て世帯の負担は年間十数万円にもなります。公費負担を拡大して学校給食費の値上げを中止し、就学援助の基準を一・三倍にもとすべきです。

公正な区政運営をすすめるよ
同和行政の名で、部落解放同盟葛飾支部に特権的な補助金の支出がおこなわれています。こんなムダづかいはいやめよう。立石駅北口再開発では、反対する住民を排除して準備組合結成を促進することは、行政として行うべきではありません。まちづくりは住民の創意ですめるべきです。

日本共産党議員団は、くらしと営業を応援する税金の使い方への転換を求め、これからも全力で取り組んでまいります。